

2022年5月25日

各位

株式会社 北九州銀行

## 新電電協力事業協同組合の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

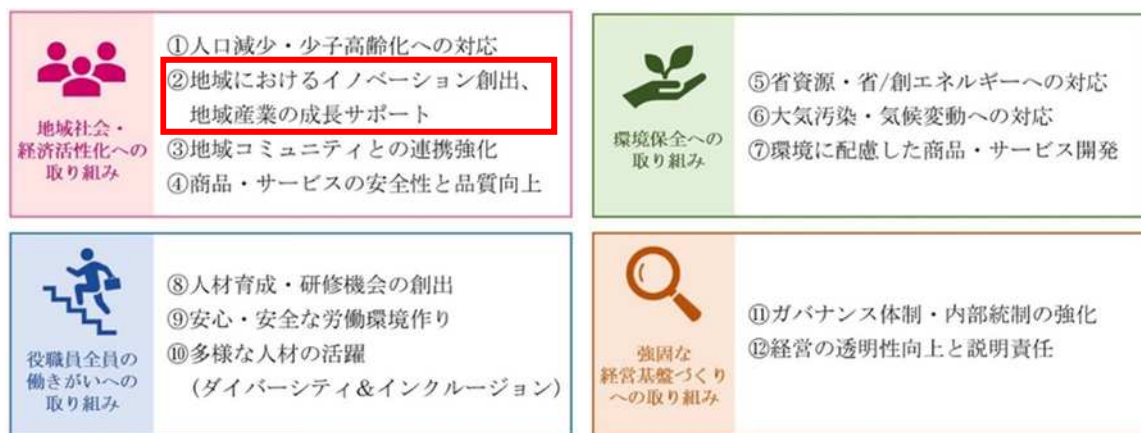
#### 1. 企業概要

企業名	新電電協力事業協同組合
所在地	福岡県北九州市小倉北区三郎丸1-5-12
代表者	白石 伸夫
業種	高速道路共同精算事業、外国人技能実習生受入事業
URL	<a href="https://www.shindenkyo.com">https://www.shindenkyo.com</a>

※新電電協力事業協同組合の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



# 新電電協力事業協同組合 SDGs宣言

本組合は、「組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする」という組合理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。 2022年4月7日

新電電協力事業協同組合

代表理事 白石 伸夫



## 重点項目(ターゲット2030)

### 安全なサービスの提供

お客様に安全にご利用いただけるように安全運転を推奨します。また、自社HPによる最新情報のタイムリーな更新により、利用者様の利便性の向上にも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

組合員ドライバーへの安全運転推進  
勉強会等によりサービス内容徹底・情報共有  
自社HPで最新情報の随時更新



### 環境への配慮

環境問題が経営上の重要課題であると認識し、省エネルギー設備の導入や太陽光発電所の運営など環境負担低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

省エネルギー設備の導入  
太陽光発電所の運営  
リサイクル、節水等環境負担低減の取り組み



### 働きやすい職場づくり

あらゆる属性に関係なく、社員一人ひとりが安心して働くことのできる職場づくりに努めます。また、資格取得支援を通じて、社員のスキルアップにも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

ハラスメント禁止の就業規則の明記、勉強会実施  
ダイバーシティの推進  
各種資格取得時のセミナー受講費の支援



### 地域との共存共栄

災害時における資金・物資の寄付や、地域のお祭りやボランティアへの参加を推進し、地域の皆さまとの交流を通して地域への理解を深め、共存共栄の精神を忘れることなく地域貢献に取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

地域行事への参加推奨  
災害時の寄付  
各組合員の商品を情報発信



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。